

飯塚市障がい者施策推進協議会 質問及び回答書

(1)「資料1：第3期飯塚市障がい者計画 関係事業推進状況報告書」について

整理番号	資料1 頁	資料1 事業番号	事業名	質問	回答	所管課
①	6	16	障がい児保育事業	障がい児の受入れ数が令和3年度合計9人から令和4年度は合計120人と増加していますが、その理由を教えてください。 「障がい児保育に関する加配保育士への補助制度による事業が市に設立されるなどして、各保育所に加配保育士の配置の改善が進んだのでしょうか。」	令和3年度までは、身体障がい者手帳及び療育手帳の交付を受けている児童についてのみ把握しておりました。 令和4年度より、医師から何らかの発達障害等に関する何らかの診断を受けている児童（通所受給者証、通所証明書等を所持している児童）についても状況を把握したことによるものです。 今後は補助制度の活用について、保育施設への周知を図ってまいります。 （参考）令和3年度実績※基準日令和4年3月31日 （通所受給者証等を所持する児童） 公立保育所 4箇所（14人） 私立保育所 11箇所（32人） 公立こども園 2箇所（3人） 私立こども園 8箇所（26人） 計 25箇所（75人）	保育課
②	11	35 36	グループホーム等の基盤整備 入所施設の確保（施設入所支援）	現在、住まいの場として、グループホームが何か所あるのか。また場所は把握しているか。例えば災害時など、利用者の視点に立ったときに、施設職員だけでは対応できないこともあるかもしれない。その場合は地域にも協力してもらったほうがいいと思う。その基礎資料として、グループホームの場所を地域にも知ってほしい。	令和5年6月時点で市内のグループホームは22箇所ございます。ご指摘のありましたとおり、近年の大規模な集中豪雨の増加に伴い、要配慮者利用施設の避難体制の強化が大きな課題となっております。本市におきましても浸水想定区域等において要配慮者利用施設の位置について把握するとともに、ホームページに施設の一覧を掲載しております。施設の所有者及び管理者に対しましては、洪水・土砂災害に対する防災体制や訓練の実施に関する事項を定めた「避難確保計画」の作成を依頼しております。	社会・障がい者福祉課
③	12	38	就労移行支援事業	飯塚市における在宅・グループホーム等から就労されている方の人数・受入れ先企業が何社くらいあるのか調査をお願いしたい。	令和3年度の実績では就労移行支援のサービス終了をした23人のうち一般就労移行者が10人、期間満了でサービス終了者が9人、就労継続支援A型への移行者が4人でした。令和4年度実績につきましては現在調査中ですので、次回の協議会でご報告をさせていただきます。 なお、今年度就労移行支援事業を利用されている方で在宅は52人、グループホームを利用されている方は3人となっております。	社会・障がい者福祉課